

- 6月の米小売売上高は前月比+0.5%と、5カ月連続で増加するなど、米個人消費は堅調に推移。先行きに関しても、良好な雇用所得環境を背景に堅調な推移が見込まれる。
- FRBは半期に一度の報告書において、段階的な利上げの継続を示唆。もっとも、投資家の米国債先物ポジションを考慮すると、米長期金利は当面、上昇しにくい展開が想定される。

米個人消費は堅調に推移

6月の米小売売上高は、自動車ディーラーやオンライン小売りを中心に前月比+0.5%と、5カ月連続の増加となりました。また、5月に関しては速報値の同+0.8%から同+1.3%に上方修正されており、米個人消費が堅調に推移している様子がうかがえます。先行きの個人消費に関しては、良好な雇用所得環境を背景に堅調な推移が見込まれます。

FRBは引き続き緩やかな利上げの継続を示唆

米連邦準備理事会（FRB）は、13日に議会に提出した半期に一度の報告書において、良好な企業・消費者心理、家計資産の増加、海外経済の成長や緩和的な金融環境が支えとなり、米国の経済活動が底堅いペースで拡大しているとの認識を示しました。今回の米小売売上高の結果はこうした見方を裏付ける結果となりました。

FRBはトランプ政権による保護主義的な貿易政策が懸念要因としつつも、経済活動が堅調に推移するなか一段の段階的な利上げが適切との考えを示しています。

米長期金利は当面、上昇しにくい展開か

堅調な経済活動を背景にFRBが利上げを継続することは米長期金利の上昇要因と考えられます。

ただし、投機的な投資家による米国債の短期需給動向を表すとされる非商業の米国債先物ポジションをみると、足元は差し引きで過去最大水準の売り越しポジションとなっています。これは、投機的な投資家が米長期金利の上昇を見越していることを示唆するものと考えられます。

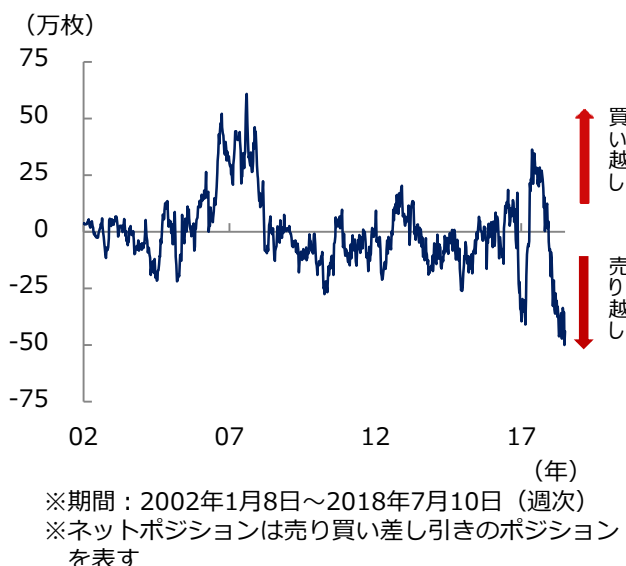
しかし、6月上旬以降米長期金利は緩やかに低下していることから、今後こうした投資家は買い戻しを迫られる可能性があり、米長期金利は当面、上昇しにくい展開が想定されます。

米 小売売上高の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米10年国債先物非商業ネットポジションの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。